

(様式第4号) (第3条、第4条関係)

事業税課税免除計算書						
法人名						
申請に係る事業年度		年 月 日から 年 月 日まで				
摘要	課税標準額 (円)	免除する割合	免除の対象となる課税標準額 (円)	税率	免除の対象となる税額(円)	
	①	②	①×② ③	④	③×④	
所得割	年 万円以下の金額					
	年 万円を超え 万円以下の金額					
	年 万円を超える金額					
	軽減税率不適用法人の金額					
	特定の電気供給業 に係る所得金額					
収入割	収入金額					
計					⑤	
課税免除適用前の税額⑥						円
納付すべき税額⑥－⑤						円

(注) 1 「免除する割合」欄には、次のとおり記入してください。なお、「創業等の日等」とは、条例第2条第3項第1号又は第3条第1項に規定する創業等の日又は設立の日をいいます。

課税免除を受けようとする事業年度	割合
創業等の日等から起算して3年を経過する日の属する事業年度までの間の各事業年度	3分の3
創業等の日等から起算して4年を経過する日の属する事業年度	3分の2
創業等の日等から起算して5年を経過する日の属する事業年度	3分の1

- 2 「特定の電気供給業に係る所得金額」欄には、小売電気事業等、発電事業等及び特定卸供給事業に係る所得金額（長野県県税条例第36条第3項第2号のイに規定する所得をいいます。）について記入してください。
- 3 「収入金額」欄の上段には電気供給業（小売電気事業等、発電事業等及び特定卸供給事業を除きます。）、導管ガス供給業、保険業及び貿易保険業に係る収入金額（長野県県税条例第36条第2項に規定する収入金額をいいます。）について、中段には小売電気事業等、発電事業等及び特定卸供給事業に係る収入金額（長野県県税条例第36条第3項第1号のア及び第2号のアに規定する収入金額をいいます。）について、下段には特定ガス供給業に係る収入金額（長野県県税条例第36条第4項第1号に規定する収入金額をいいます。）について記入してください。